

【表紙】	
【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	自平成21年7月1日至平成21年9月30日
【会社名】	東京コスモス電機株式会社
【英訳名】	Tokyo Cosmos Electric Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺田 実
【本店の所在の場所】	神奈川県座間市相武台二丁目268番地1
【電話番号】	046-253-2111(代)
【事務連絡者氏名】	取締役 島崎 雅尚
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田2丁目14番10号
【電話番号】	03-3255-3917(代)
【事務連絡者氏名】	経理部ゼネラルマネージャー 高山 道雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第52期 第2四半期連結 累計期間	第53期 第2四半期連結 累計期間	第52期 第2四半期連結 会計期間	第53期 第2四半期連結 会計期間	第52期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	4,395,103	2,858,547	2,234,133	1,653,505	7,341,083
経常利益 (千円)	245,580	41,579	135,774	117,148	111,446
四半期純利益又は当期 純損失() (千円)	141,035	8,528	74,634	68,562	71,069
純資産額 (千円)			2,890,417	2,510,641	2,566,014
総資産額 (千円)			8,705,612	8,097,475	7,549,450
1株当たり純資産額 (円)			182.78	158.83	162.20
1株当たり四半期 純利益金額又は当期純 損失金額() (円)	8.97	0.54	4.75	4.36	4.52
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			33.0	30.8	33.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	210,914	84,372			32,972
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	151,048	26,639			48,552
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	193,566	229,924			77,646
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			969,657	1,241,437	1,146,612
従業員数 (名)			589	524	517

(注) 1 第52期第2四半期連結累計(会計)期間及び第53期第2四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式がないため記載しておりません。

3 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

4 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	524
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	178
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
可変抵抗器	719,351	21.6
自動車用電装センサ	692,289	19.2
面状発熱体	144,520	31.6
その他	56,541	54.1
合計	1,612,702	23.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、製造原価(販売価格)によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
可変抵抗器	772,404	10.6	446,642	10.7
自動車用電装センサ	677,099	26.9	267,623	33.3
面状発熱体	149,365	30.7	86,355	20.3
その他	118,243	52.4	41,220	62.1
合計	1,717,113	23.8	841,842	24.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
可変抵抗器	713,797	23.6
自動車用電装センサ	680,954	21.3
面状発熱体	140,285	33.7
その他	118,467	47.0
合計	1,653,505	26.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)日立製作所	567,685	25.4	459,431	27.7

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に異常な変動又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年の金融危機発生以降の最悪期を脱し、受注の回復等の景気持ち直しの兆しが一部には見られてきたものの、雇用情勢の悪化や個人消費の低迷のほか、企業の設備投資は低水準で推移しており、本格的な需要回復には至らず、今後も先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。

このような情勢下にあって当社グループは、受注拡大を最優先に、新時代に則した製販一体の体制構築に取り組みをしてまいりました。

しかしながら、当社グループを取り巻く市場環境は厳しく、当第2四半期連結会計期間の売上高は16億5千3百万円（前年同四半期比26.0%減）となりました。

利益面につきましては、営業利益は1億2千4百万円（前年同四半期比28.3%増）、経常利益は1億1千7百万円（前年同四半期比13.7%減）、四半期純利益は6千8百万円（前年同四半期比8.1%減）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

[可変抵抗器]

可変抵抗器、トリマ関連は、各社在庫調整が一段落し回復基調となりましたが、製造装置、工作機械等の設備関連につきましては先行きへの期待感が薄く依然として厳しい状況が続き減少しました。

その結果、売上高は7億1千3百万円（前年同四半期比23.6%減）、営業利益1億4千9百万円（前年同四半期比23.9%減）となりました。

[自動車用電装センサ]

自動車用電装センサは、車両メーカー各社の在庫調整も進み、環境対応車および中国市場の立ち上がりにより回復基調となりましたが、まだまだ本格回復には至らず減少しました。

その結果、売上高は6億8千万円（前年同四半期比21.3%減）、営業利益8千万円（前年同四半期比90.5%増）となりました。

[面状発熱体]

面状発熱体は、車両メーカー各社の在庫調整も進み、一部環境対応車向けの需要が増加したものの、まだまだ本格回復には至らず減少しました。

その結果、売上高は1億4千万円（前年同四半期比33.7%減）、営業損失8百万円（前年同四半期営業損失2千2百万円）となりました。

[その他]

製造装置、工作機械等の設備関連の回復が鈍く、混成集積回路及び光電変換素子が大きく落ち込みました。

その結果、売上高は1億1千8百万円（前年同四半期比47.0%減）、営業利益3百万円（前年同四半期比50.9%増）となりました。

事業の所在地別セグメントの概況は次のとおりであります。

[日本地域]

可変抵抗器は、在庫調整が一段落し回復基調となりましたが、設備関連につきましては依然として厳しい状況が続き、売上高は減少しました。自動車用部品は、在庫調整も進み環境対応車および中国市場の立ち上がりにより回復基調となりましたが、まだ本格回復には至らず減少しました。

売上高16億3千5百万円（前年同四半期比26.3%減）、営業利益1億8千7百万円（前年同四半期比1.7%減）となりました。

[アジア地域]

中国を中心としたアジア経済は、上海万博および中国の景気対策等で、中国経済が活性化してきた結果、売上高2億8千3百万円（前年同四半期比7.0%減）、営業利益2千8百万円（前年同四半期比30.6%増）となりました。

[アメリカ地域]

世界的な規模の景気後退のなかで、米国経済も回復の兆しが見えず可変抵抗器は減少となり、また面状発熱体も少し動きが見えますが、自動車業界の不況の影響が強く、売上高5千6百万円（前年同四半期比36.3%減）、営業利益3百万円（前年同四半期比27.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5億4千8百万円増加し、80億9千7百万円となりました。これは主に、現金及び預金が9千6百万円、受取手形及び売掛金が6億7百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ6億3百万円増加し、55億8千6百万円となりました。これは主に、短期借入金が2億9百万円減少しましたが、社債が3億4千5百万円、並びに長期借入金が9千7百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5千5百万円減少し、25億1千万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が3千5百万円、利益剰余金が2千2百万円減少したためであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、第1四半期連結会計期間末に比べ、1億5千8百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には、12億4千1百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は6千2百万円（前年同四半期比58.1%）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益1億4百万円、減価償却費7千2百万円、仕入債務の増加額3億1千8百万円、支出の主な内訳は、売上債権の増加額4億8千6百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は1千5百万円（前年同四半期比61.3%減）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出2千万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は1億8千8百万円（前年同四半期比27.1%減）となりました。

これは、主に長期借入金の借入による収入が4千万円、返済による支出が1億7千4百万円および配当金の支払い2千6百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は62百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,000,000
計	42,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,812,500	15,812,500	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数1,000株
計	15,812,500	15,812,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日		15,812,500		1,277,000		

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	690	4.36
コスモス取引先持株会	神奈川県座間市相武台2-268 東京コスモス電機株式会社	556	3.52
セコム損害保険株式会社	東京都千代田区平河町2丁目6-2	476	3.01
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	432	2.73
株式会社岡三証券グループ	東京都中央区日本橋1丁目17-6	400	2.53
丸 庸夫	山梨県北都留郡上野原市	267	1.69
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	216	1.37
コスモス持株会	神奈川県座間市相武台2-268 東京コスモス電機株式会社	186	1.18
遠入 秀子	神奈川県座間市	181	1.14
株式会社エクセル	東京都港区西新橋3丁目12-10	158	1
計		3,564	22.54

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 5,000		同上
完全議決権株式(その他)	15,451,000	15,451	同上
単元未満株式	256,500		同上
発行済株式総数	15,812,500		
総株主の議決権		15,451	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式844株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京コスモス電機(株)	神奈川県座間市相武台2丁目268	100,000		100,000	0.63
(相互保有株式) トーコス販売(株)	京都市右京区西院清水町104-2	5,000		5,000	0.03
計		105,000		105,000	0.66

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	80	95	115	128	139	144
最低(円)	59	69	93	85	103	97

(注) 最高、最低株価は東京証券取引所市場二部によります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,733,431	1,637,371
受取手形及び売掛金	² 1,733,940	² 1,126,708
商品及び製品	300,651	276,092
原材料及び貯蔵品	394,130	413,977
仕掛品	147,010	115,246
繰延税金資産	111,603	108,703
その他	90,352	222,072
貸倒引当金	7,295	6,209
流動資産合計	4,503,823	3,893,962
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,535,112	1,535,112
その他(純額)	¹ 1,216,771	¹ 1,317,029
有形固定資産合計	2,751,884	2,852,141
無形固定資産	18,714	20,134
投資その他の資産	803,900	³ 782,347
固定資産合計	3,574,498	3,654,624
繰延資産	19,153	863
資産合計	8,097,475	7,549,450

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	892,317	680,714
短期借入金	1,016,150	1,226,074
リース債務	57,415	55,488
未払法人税等	62,991	15,472
賞与引当金	37,530	37,354
役員賞与引当金	510	765
その他	346,206	248,288
流動負債合計	2,413,121	2,264,157
固定負債		
社債	425,000	80,000
長期借入金	1,458,645	1,360,951
リース債務	139,660	156,159
繰延税金負債	2,018	1,666
退職給付引当金	585,200	533,214
役員退職慰労引当金	47,190	70,580
再評価に係る繰延税金負債	453,539	453,539
その他	62,459	63,167
固定負債合計	3,173,712	2,719,278
負債合計	5,586,834	4,983,436
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,277,000	1,277,000
資本剰余金	20	33
利益剰余金	763,678	786,573
自己株式	18,441	18,215
株主資本合計	2,022,256	2,045,391
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	63,062	67,718
繰延ヘッジ損益	-	425
土地再評価差額金	679,481	679,481
為替換算調整勘定	143,536	108,297
評価・換算差額等合計	472,883	503,041
少数株主持分	15,501	17,581
純資産合計	2,510,641	2,566,014
負債純資産合計	8,097,475	7,549,450

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	4,395,103	2,858,547
売上原価	3,448,706	2,229,775
売上総利益	946,397	628,772
販売費及び一般管理費	₁ 722,816	₁ 577,176
営業利益	223,581	51,595
営業外収益		
受取利息	3,336	602
受取配当金	3,830	2,512
為替差益	30,863	-
物品売却益	21,182	-
作業くず売却益	-	14,967
その他	20,132	20,611
営業外収益合計	79,346	38,694
営業外費用		
支払利息	25,362	31,523
為替差損	18,406	7,654
その他	13,578	9,533
営業外費用合計	57,346	48,711
経常利益	245,580	41,579
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,167	-
その他	121	-
特別利益合計	3,289	-
特別損失		
固定資産除却損	₂ 835	₂ 133
投資有価証券評価損	8,276	1,000
役員退職慰労金	-	14,030
特別損失合計	9,111	15,163
税金等調整前四半期純利益	239,758	26,415
法人税、住民税及び事業税	90,129	62,940
法人税等調整額	8,145	43,062
法人税等合計	98,275	19,877
少数株主利益又は少数株主損失()	447	1,990
四半期純利益	141,035	8,528

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	2,234,133	1,653,505
売上原価	1,771,398	1,247,153
売上総利益	462,734	406,351
販売費及び一般管理費	¹ 365,813	¹ 282,029
営業利益	96,920	124,322
営業外収益		
受取利息	1,928	306
受取配当金	118	52
為替差益	25,966	-
物品売却益	21,182	-
作業くず売却益	-	14,967
その他	5,705	8,589
営業外収益合計	54,901	23,915
営業外費用		
支払利息	12,271	16,208
為替差損	557	10,849
その他	4,333	4,031
営業外費用合計	16,046	31,088
経常利益	135,774	117,148
特別利益		
貸倒引当金戻入額	82	-
その他	0	-
特別利益合計	82	-
特別損失		
固定資産除却損	² 247	² 94
投資有価証券評価損	8,276	-
役員退職慰労金	-	12,470
特別損失合計	8,524	12,564
税金等調整前四半期純利益	127,167	104,583
法人税、住民税及び事業税	47,509	45,318
法人税等調整額	4,937	8,417
法人税等合計	52,446	36,901
少数株主利益又は少数株主損失()	86	880
四半期純利益	74,634	68,562

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	239,758	26,415
減価償却費	158,840	142,394
賞与引当金の増減額(は減少)	9,463	2
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,994	883
退職給付引当金の増減額(は減少)	23,287	51,985
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,200	23,390
受取利息及び受取配当金	7,166	3,115
支払利息	25,362	31,523
投資有価証券評価損益(は益)	8,276	1,000
有形固定資産除却損	835	133
売上債権の増減額(は増加)	39,557	616,161
たな卸資産の増減額(は増加)	45,138	40,718
仕入債務の増減額(は減少)	45,513	216,473
未払消費税等の増減額(は減少)	1,317	11,449
その他	11,579	159,875
小計	398,870	41,253
利息及び配当金の受取額	7,157	3,132
利息の支払額	28,380	30,979
法人税等の支払額	166,733	15,271
営業活動によるキャッシュ・フロー	210,914	84,372
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	272,562	781,650
定期預金の払戻による収入	261,323	780,413
有形固定資産の取得による支出	121,615	30,641
貸付けによる支出	6,000	4,414
貸付金の回収による収入	6,274	8,198
投資有価証券の取得による支出	1,104	992
その他	17,363	2,449
投資活動によるキャッシュ・フロー	151,048	26,639
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,300	233,200
長期借入れによる収入	273,300	470,000
長期借入金の返済による支出	370,876	349,030
社債の発行による収入	-	430,373
社債の償還による支出	30,000	30,000
自己株式の取得による支出	784	239
配当金の支払額	60,802	30,452
少数株主への配当金の支払額	103	103
リース債務の返済による支出	-	27,422
財務活動によるキャッシュ・フロー	193,566	229,924
現金及び現金同等物に係る換算差額	263	24,088
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	133,436	94,824
現金及び現金同等物の期首残高	1,103,093	1,146,612
現金及び現金同等物の四半期末残高	969,657	1,241,437

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「物品売却益」として掲記したものは、表示をより適切にするため、当第2四半期連結累計期間では「作業くず売却益」として掲記しております。 前第2四半期連結累計期間において、営業外収益で掲記していました「為替差益」及び営業外費用で掲記していました「為替差損」は表示上の明瞭性を高める観点から、当第2四半期連結累計期間では、営業外収益及び営業外費用に純額で「為替差益」、または「為替差損」において表示しております。

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「物品売却益」として掲記したものは、表示をより適切にするため、当第2四半期連結会計期間では「作業くず売却益」として掲記しております。 前第2四半期連結会計期間において、営業外収益で掲記していました「為替差益」及び営業外費用で掲記していました「為替差損」は表示上の明瞭性を高める観点から、当第2四半期連結会計期間では、営業外収益及び営業外費用に純額で「為替差益」、または「為替差損」において表示しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 7,834,423千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 7,703,290千円
2 受取手形割引高 81,774千円	2 受取手形割引高 55,011千円
4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために、三菱東京UFJ銀行とコミットメントライン契約を締結しました。 貸出コミットメントの総額 借入実行残高 差引額 300,000千円	3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 413千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料賞与手当 259,183千円 役員報酬 69,799千円 荷造運賃 67,900千円 支払手数料 51,119千円 賞与引当金繰入額 34,945千円 法定福利費 33,993千円 退職給付費用 30,093千円 役員退職慰労引当金繰入額 7,200千円 減価償却費 6,116千円 役員賞与引当金繰入額 2,950千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料賞与手当 217,024千円 役員報酬 52,862千円 荷造運賃 48,100千円 支払手数料 47,305千円 退職給付費用 30,130千円 賞与引当金繰入額 8,868千円 減価償却費 5,566千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,320千円 貸倒引当金繰入額 1,319千円 役員賞与引当金繰入額 510千円
2 固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 821千円 その他 14千円 計 835千円	2 固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 38千円 その他 94千円 計 133千円

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>給料賞与手当 110,790千円</p> <p>役員報酬 36,719千円</p> <p>荷造運賃 33,514千円</p> <p>支払手数料 27,027千円</p> <p>賞与引当金繰入額 34,945千円</p> <p>法定福利費 15,377千円</p> <p>退職給付費用 14,947千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 3,600千円</p> <p>減価償却費 2,718千円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 2,950千円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 244千円</p> <p>その他 3千円</p> <p>計 247千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>給料賞与手当 102,939千円</p> <p>役員報酬 21,553千円</p> <p>荷造運賃 26,584千円</p> <p>支払手数料 22,388千円</p> <p>退職給付費用 14,461千円</p> <p>賞与引当金繰入額 8,868千円</p> <p>減価償却費 2,596千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 720千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 1,319千円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 510千円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <p>その他 94千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 1,459,223千円</p> <p>有価証券 2,522千円</p> <p>預入期間が3か月超の定期預金 492,088千円</p> <p>現金及び現金同等物 969,657千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 1,733,431千円</p> <p>有価証券 2,529千円</p> <p>預入期間が3か月超の定期預金 494,523千円</p> <p>現金及び現金同等物 1,241,437千円</p>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日
至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	15,812,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	103,244

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,428	2.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) (単位:千円)

区 分	可変抵抗器	自動車用 電装センサ	面状発熱体	その他	計	消去または 全社	連結
売上高	933,875	864,823	211,739	223,694	2,234,133		2,234,133
営業利益又は営業損失()	196,187	42,394	22,653	2,161	218,090	(121,170)	96,920

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 可変抵抗器 産業機器用、民生機器用の特殊級・普通級可変抵抗器及び半固定抵抗器
(2) 自動車用電装センサ 自動車用ポジションセンサ、角度センサ及びトルクセンサ
(3) 面状発熱体 自動車用サイドミラー、健康医療機器
(4) その他 各種スイッチ、ICソケット、カメラ用演算回路、光電変換素子、レーザートリマ等

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) (単位:千円)

区 分	可変抵抗器	自動車用 電装センサ	面状発熱体	その他	計	消去または 全社	連結
売上高	713,797	680,954	140,285	118,467	1,653,505		1,653,505
営業利益又は営業損失()	149,204	80,778	8,345	3,261	224,898	(100,575)	124,322

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 可変抵抗器 産業機器用、民生機器用の特殊級・普通級可変抵抗器及び半固定抵抗器
(2) 自動車用電装センサ 自動車用ポジションセンサ、角度センサ及びトルクセンサ
(3) 面状発熱体 自動車用サイドミラー、健康医療機器
(4) その他 各種スイッチ、ICソケット、カメラ用演算回路、光電変換素子、レーザートリマ等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) (単位:千円)

区 分	可変抵抗器	自動車用 電装センサ	面状発熱体	その他	計	消去または 全社	連結
売上高	1,879,345	1,642,386	414,258	459,113	4,395,103		4,395,103
営業利益又は営業損失()	352,322	121,218	27,088	8,224	454,677	(231,096)	223,581

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 可変抵抗器 産業機器用、民生機器用の特殊級・普通級可変抵抗器及び半固定抵抗器
(2) 自動車用電装センサ 自動車用ポジションセンサ、角度センサ及びトルクセンサ
(3) 面状発熱体 自動車用サイドミラー、健康医療機器
(4) その他 各種スイッチ、ICソケット、カメラ用演算回路、光電変換素子、レーザートリマ等

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) (単位:千円)

区 分	可変抵抗器	自動車用電装 センサ	面状発熱体	その他	計	消去または 全社	連結
売上高	1,238,601	1,175,518	243,926	200,501	2,858,547		2,858,547
営業利益又は営業損失()	209,709	85,665	23,854	1,135	270,384	(218,789)	51,595

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 可変抵抗器 産業機器用、民生機器用の特殊級・普通級可変抵抗器及び半固定抵抗器
(2) 自動車用電装センサ 自動車用ポジションセンサ、角度センサ及びトルクセンサ
(3) 面状発熱体 自動車用サイドミラー、健康医療機器
(4) その他 各種スイッチ、ICソケット、カメラ用演算回路、光電変換素子、レーザートリマ等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）（単位：千円）

区 分	日本	アジア	アメリカ	計	消去または 全社	連結
売上高	2,217,174	304,309	88,629	2,610,112	(375,979)	2,234,133
営業利益	191,021	22,030	4,784	217,835	(120,915)	96,920

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア ... 韓国・台湾・マレーシア・タイ 他

(2) アメリカ... 北米 他

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）（単位：千円）

区 分	日本	アジア	アメリカ	計	消去または 全社	連結
売上高	1,635,115	283,055	56,471	1,974,642	(321,136)	1,653,505
営業利益又は営業損失()	187,778	28,770	3,488	220,037	(95,714)	124,322

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア ... 韓国・台湾・マレーシア・タイ 他

(2) アメリカ... 北米 他

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）（単位：千円）

区 分	日本	アジア	アメリカ	計	消去または 全社	連結
売上高	4,336,689	644,692	177,444	5,158,826	(763,722)	4,395,103
営業利益	394,688	43,628	12,401	450,719	(227,138)	223,581

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア ... 韓国・台湾・マレーシア・タイ 他

(2) アメリカ... 北米 他

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）（単位：千円）

区 分	日本	アジア	アメリカ	計	消去または 全社	連結
売上高	2,818,446	480,562	91,804	3,390,813	(532,265)	2,858,547
営業利益	219,392	37,015	1,257	257,665	(206,069)	51,595

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア ... 韓国・台湾・マレーシア・タイ 他

(2) アメリカ... 北米 他

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)

区 分	アジア他	アメリカ	その他	計
海外売上高(千円)	327,383	88,629	88,382	504,395
連結売上高(千円)				2,234,133
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.7	4.0	4.0	22.6

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域

- (1) アジア他... 韓国・台湾・マレーシア・タイ及びオーストラリア 他
- (2) アメリカ... 北米 他
- (3) その他..... ドイツ・イギリス 他

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

区 分	アジア他	アメリカ	その他	計
海外売上高(千円)	308,820	56,471	81,518	446,810
連結売上高(千円)				1,653,505
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.7	3.4	4.9	27.0

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域

- (1) アジア他... 韓国・台湾・マレーシア・タイ及びオーストラリア 他
- (2) アメリカ... 北米 他
- (3) その他..... ドイツ・イギリス 他

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

区 分	アジア他	アメリカ	その他	計
海外売上高(千円)	695,151	177,444	151,763	1,024,359
連結売上高(千円)				4,395,103
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.8	4.0	3.5	23.3

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域

- (1) アジア他... 韓国・台湾・マレーシア・タイ及びオーストラリア 他
- (2) アメリカ... 北米 他
- (3) その他..... ドイツ・イギリス 他

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

区 分	アジア他	アメリカ	その他	計
海外売上高(千円)	531,612	91,804	140,120	763,537
連結売上高(千円)				2,858,547
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.6	3.2	4.9	26.7

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域

- (1) アジア他... 韓国・台湾・マレーシア・タイ及びオーストラリア 他
- (2) アメリカ... 北米 他
- (3) その他..... ドイツ・イギリス 他

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
158.83円	162.20円

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 8.97円	1株当たり四半期純利益金額 0.54円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	141,035	8,528
普通株式に係る四半期純利益(千円)	141,035	8,528
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,722	15,712

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 4.75円	1株当たり四半期純利益金額 4.36円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	74,634	68,562
普通株式に係る四半期純利益(千円)	74,634	68,562
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,720	15,713

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

東京コスモス電機株式会社
取締役会 御中

監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 恒 男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古 谷 義 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京コスモス電機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京コスモス電機株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

東京コスモス電機株式会社
取締役会 御中

監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古 谷 義 雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 端 京 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京コスモス電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京コスモス電機株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。